

「第50回衆議院議員選挙に立候補される皆様への質問」への回答について

「質問状」の回答について下記のとおりご報告いたします。

【質問1】

道内企業の多くが人手不足に悩んでいます。道内企業の就労人口を増やすために、どのような取り組みを行おうとお考えですか。

○女性や若年者雇用を促進するため、学校における職業教育や進路指導、ハローワークでの職業相談などの就労支援を拡充します。

○地方移住・定住を促進し、地域活性化を後押しします。同時に、地域おこし協力隊の改善・充実、地方への移住（Uターン・Iターン・Jターン）を積極的に支援します。

【質問2】

原材料やエネルギーの高騰分、また、最低賃金など人件費のアップ分を価格転嫁できないという声をよく聞きます。価格転嫁がスムーズに進めば、無理のない賃上げも可能となりますが、解決にむけてどのような取り組みをお考えですか。

○適切な価格転嫁対策を推進し賃上げにつなげるため、政府と公正取引委員会が定める「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の運用状況を不断に点検し、改善を促します。

○原油高や円安がもたらした物価高から国民生活や事業経営を守るため、家計への直接支援や事業者への直接給付金、中小・小規模事業者支援等の物価高対策を進めます。

【質問3】

北海道は経営者の高齢化率、後継者不足率ともに全国で上位となっています。このままでは、地方経済の維持や安心安全な暮らしへの影響があると危惧しています。事業承継問題について、どのような取り組みをお考えですか。

○中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を生かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援・拡充を総合的に行います。